

先進事例検索システム

事例No.	3300
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	奈良県

事例区分 (大)	行政改革
-------------	------

事例区分 (小)	ICT
-------------	-----

事例種類	教育
------	----

事例内容・タイトル

「1人1台端末」の県域での共同調達

出典

地方自治研究機構 先進事例調査研究（令和6年度）

「1人1台端末」の県域での共同調達

取組のあらまし

取組団体 奈良県

取組内容 GIGAスクール構想に基づき、小学校・中学校の全児童生徒に1人1台端末（学習者用コンピュータ）を整備するにあたり、奈良県では県が主導し、奈良県域GIGAスクール構想推進協議会を立ち上げ、端末の共同調達を実施した。共同調達により、市町村は契約事務の負担が軽減され、端末の活用に向けた仕組みづくりに注力ができ、スムーズな導入・利活用に繋がった。

推進体制 26名（令和2年度）

予算等 （事業への直接の予算措置なし）

1 奈良県の概要

人口 131万5,207人 令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）

職員数 10,248人 令和6年4月1日現在（教育部門）

総面積 3,690.94km² 令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 奈良県の位置図



出所：奈良県ホームページ
(<https://www.pref.nara.jp/1354.htm>)

2 取組の背景・目的

(1) G I G Aスクール構想と「1人1台端末」の導入

令和元年度（2019年度）より前は、学校におけるデジタル機器の活用は十分に進んでおらず、世界と比較しても利活用が進んでいない状況があった。文部科学省では、そうした状況を受け、児童・生徒1人に1台コンピューター端末を提供し、端末を利活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す「G I G Aスクール構想」の推進が図られることとなった。

この構想の実現に当たっては、令和元年度補正予算で、国による地方財政措置として、3クラスに1クラス分程度の水準で端末の整備に要する経費を措置することとし、残りの部分については、令和5年度（2023年度）までにかけて段階的に補助する仕組みとした。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学校が臨時休業し、家庭学習が中心となったことから、令和2年（2020年）4月に、令和2年度補正予算で、端末整備を令和2年度（2020年度）中に完了させることとした国による財政措置（1台当たり4.5万円）が取られることとなった。

(2) 奈良県における1人1台端末の導入に向けた議論

奈良県では、これまで学校で児童生徒が使用する端末の整備を始めとした情報環境の整備が十分に進んでいないという課題があった。

そのため、学校の教職員が成績管理・出欠管理等に利用する統合型校務支援システムの県域での共同調達に向けた文部科学省の実証事業に参加し、自治体ごとに契約を締結し、共同利用を図る取組を行う中で、県では新規導入自治体への導入補助を実施する支援を行った。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律にある「教育大綱」（奈良県では「奈良県教育振興大綱」という。）に教科指導など教育のツールとしてもI C Tを効果的に活用することが求められていることを示すなど、学校の情報化に向けた取組を加速させていった。

このような背景の中で、G I G Aスクール構想の推進が図られたこと、また、端末の調達に当たっては、文部科学省の標準仕様書で「都道府県単位等複数自治体での共同調達を検討することが望ましい」とされたこともあり、県域での共同調達に向けた動きが進められることとなった。

3 取組内容

(1) 共同調達推進に向けた体制作りと調達端末の選定

奈良県では、奈良県域G I G Aスクール構想推進協議会が設置され、端末の共同調達に向けた取組が行われた。この協議会は県教育委員会及び県内の市町村の教育委員会が参加するもので、今回の端末調達に当たっては、各教育委員会の担当者等が集まる調整部会が主に調達内容の調整を図ることとなった。

端末の調達に当たって、文部科学省では標準仕様書を策定し、Microsoft 社・Google 社・Apple 社の3者が提供する3つのOS（Windows・Chrome OS・iOS）から、1種類を選択し、標準仕様書にある性能を基本とした端末の整備を基本とする方向性が示された。

協議会では、上記の標準仕様書の内容を受け、3OSそれぞれについて端末整備案を示し、検討が進められることとなった。端末整備のモデルとしては、端末補助範囲内に抑えた廉価なモデル、市町村の一部負担により仕様を向上させた複数モデルを選定し、選定されたモデルから市町村の状況に応じて1モデル又は複数モデルから選択できるものとした。

奈良県ではGoogle 社が提供するG Suite for Educationを利用し、全県で児童生徒及び教職員のアカウント管理及び各種デジタルサービスの利用を進めていたことから、端末はChrome OSを採用した端末を希望する自治体が多く、その他、一部の自治体が既にiPadによる端末整備を進めていたことからiOSを選択した。Windows 端末を希望する一つの自治体は独自調達を行った。

(2) スケールメリットを生かした端末調達の実現

端末の調達に当たっては、端末そのものだけにとどまらず、保守業務・ヘルプデスク・通信役務の提供も含めた全般を調達するものとした。

調達に当たっては、一般競争入札によらず、奈良県域G I G Aスクール構想推進協議会において、端末導入業務委託に係る公募型プロポーザルを実施し、協議会において業者提案の内容を踏まえて受託業者を決定し、各自治体はその内容を基に随意契約を行う形とした。

プロポーザルの説明会には16者が参加し、2者がプロポーザルに参加し、受託候補者が決定した。

プロポーザルによる提案により、決定した事業者は、県内の官公庁や国公私立大学などの取引実績を有する事業者（キシステム株式会社）が幹事会社となり、端末調達やヘルプデスク業務等を含めた内容となった。

その内容を受け、県内の40自治体（一部事務組合含む）のうち、既に調達をしていた4市町村、単独調達とした3市町村を除く、33団体分の9万3,637台を調達することとなった。

4 成果・課題

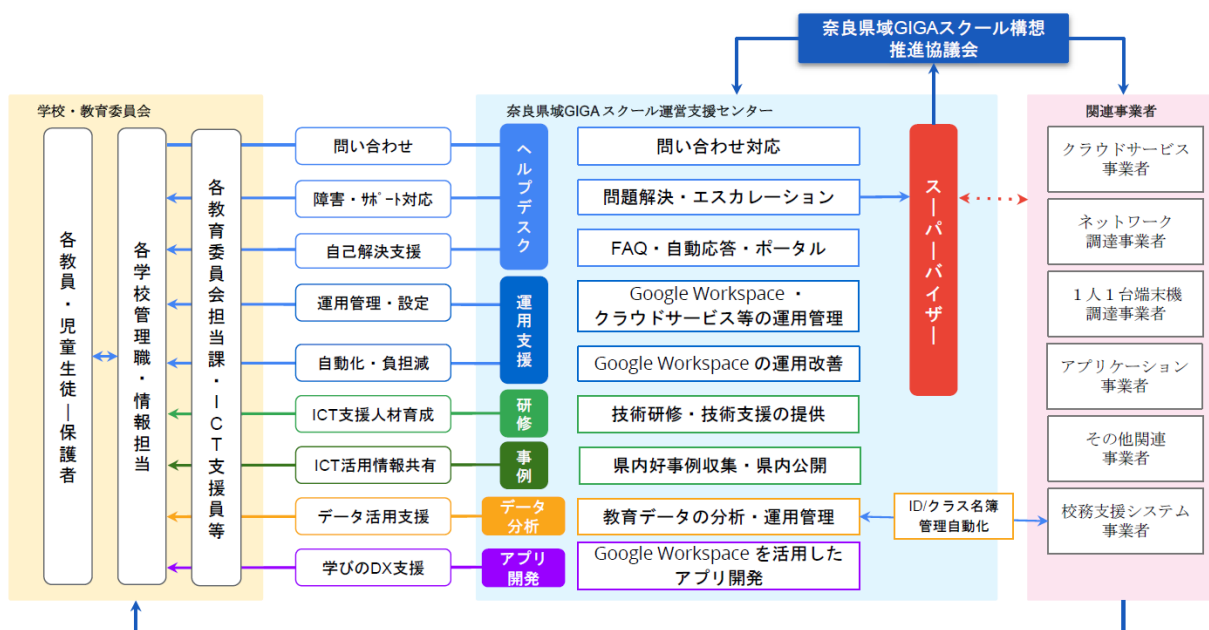
（1）県全体での教育・情報機器整備水準の向上

奈良県では、学校の情報機器整備を始めとしたICTの利活用が十分に進んでいないという課題に対し、統合型校務支援システム、同一ドメインの学習プラットフォーム、そして、今回取り上げたGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の共同調達を県全体で取り組むことで、それらの課題解決に向けたICTの利活用の基盤整備が進み、全国の平均的な水準まで環境整備が進められた。さらに、県域で一括して対応できたことから、都道府県単位では最も早く1人1台端末の実現を図ることができた。

また、市町村の財政規模や取組の状況に関係なく県域で基盤の整備を進めたことにより、県内でどこに転居しても、その基盤の上でこどもたちの学びが提供できるようになり、ICT教育環境を全県的に向上させることができた。

さらに、市町村立学校の教員の多くは、市町村を越えた異動もあるため、どこの学校で勤務することになっても、端末を活用した教育が展開できるようになることで、教育内容の水準も一定程度保てるようになった。

図表 2 奈良県におけるGIGAスクール構想の推進体制



出所：奈良県教育委員会「奈良県域で取り組む NARA GIGA X——ICT 環境整備に係る最近の動向について」

（2）GIGAスクール構想 第2期に向けた取組

県全体で統一した調達ができたことにより、一つの自治体だけで調達する場合には難しいデジタル教材なども導入することができたが、その利活用については、十分に追いついていない状況もある。

令和2年度に急速に進められた1人1台端末の導入に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響で急遽導入を加速させた背景から、選定に向けた議論に多数の教員が関わる状況ではなかったことから、次回の更新に向けて、現在奈良県では再び県域での共同調達に向けた各種取りまとめを進めるなかで、端末の活用を一層推進させるため教職員もワーキンググループに加わり、端末選定に当事者として関わるような工夫の検討も進められている。

また、GIGAスクール構想第2期では、全国で、各都道府県を基本単位に共同調達が行われる見込みである。共同調達のメリットを最大限に生かすことができるよう、奈良県ではGIGAスクール構想第1期とは、調達内容を変更して、端末のスペック等を高められるような調達にできるよう調整を進めている。

関連・参考資料

奈良県立教育研究所「県域共同調達 2020年7月実施「情報端末プロポーザル」に関する情報」

<https://www.e-net.nara.jp/kenkyo/index.cfm/27,3518,109,html>

小崎誠二・陀安龍也，2021，「県域共同調達の在り方に関する一考察——教育の情報化を推進するための自治体間連携と組織づくり」『奈良県立教育研究所 令和2年度 研究紀要』

<https://www.e-net.nara.jp/kenkyo/index.cfm/21,5673,108,html>

（本文）<https://www.e-net.nara.jp/kenkyo/index.cfm/21,5673,c,html/5673/20210624-075442.pdf>

奈良県立教育研究所，2024，「6 市町村立学校の環境整備」（学校DX 環境整備ガイドライン）

<https://sites.google.com/e-net.nara.jp/dx->

[infrastructure/6-%E5%B8%82%E7%94%BA%E6%9D%91%E7%AB%8B%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AE%E7%92%B0%E5%A2%83%E6%95%B4%E5%82%99](https://sites.google.com/e-net.nara.jp/dx-infrastructure/6-%E5%B8%82%E7%94%BA%E6%9D%91%E7%AB%8B%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%AE%E7%92%B0%E5%A2%83%E6%95%B4%E5%82%99)

奈良県教育委員会，2024，「奈良県域で取り組むNARA GIGA X——ICT環境整備に係る最近の動向について」（令和6年2月26日実施 中央教育審議会デジタル学習基盤特別委員会（第3回））

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/093/siryo/mext_01674.html

（本文）https://www.mext.go.jp/content/20240222-mxt_jogai01-000033449_04.pdf